

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122131	千葉県	東金市	都市 II-1

(1)民間委託

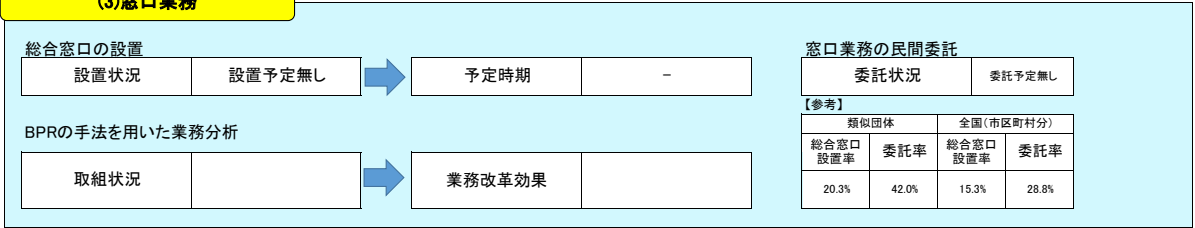
(17)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体 受託率	全国(市区町村 分) 受託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】								
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体 導入率	全国(市区町村 別)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		43.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		47.1%	49.2%
プール	0	0			0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		25.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		28.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用者に対するきめ細やかなサービスを維持するために必要と考えている。	15.3%	21.2%
博物館 (県歴史、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		29.1%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	8	公民館は地域に密着した施設であり、利用形態から指定管理者制度には馴染まないと考えている。	16.3%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の宮を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設も老朽化し、数年後に閉館も決まっているなかで、指定管理者制度を使うメリットが見込まれないため。	1	自主事業の実施等のために職員の常駐が必要である。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	指定管理者制度等の導入によるコスト増に見合うメリットが見込めないため。	14	指定管理者制度等を導入するより自治体職員を配置し運営する方が、コストを抑えられるため。また、学童クラブについては、全体的な業務委託の可能性について、調査研究を行っている。	28.5%	24.0%

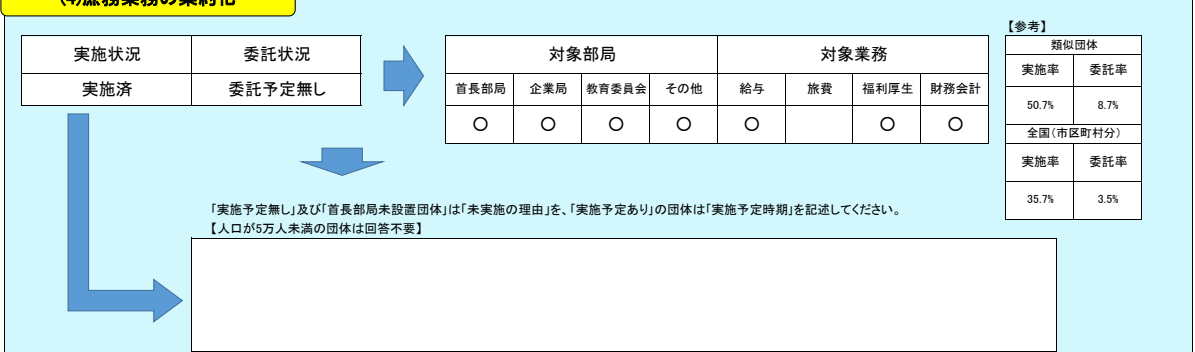
(3) 窓口業務



BPRの手法を用いた業務分析	類似団体		全国(市区町村分)	
	総合窓口	番付席	総合窓口	番付席

取組状況	業務改革効果	設置率	安比率	設置率	安比率
		20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

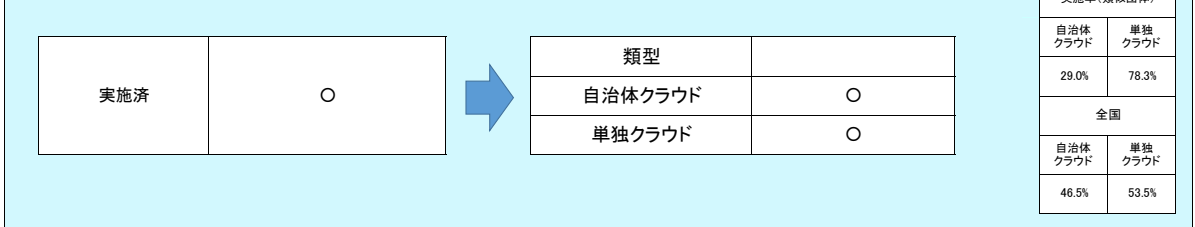
(4) 庶務業務の集約化



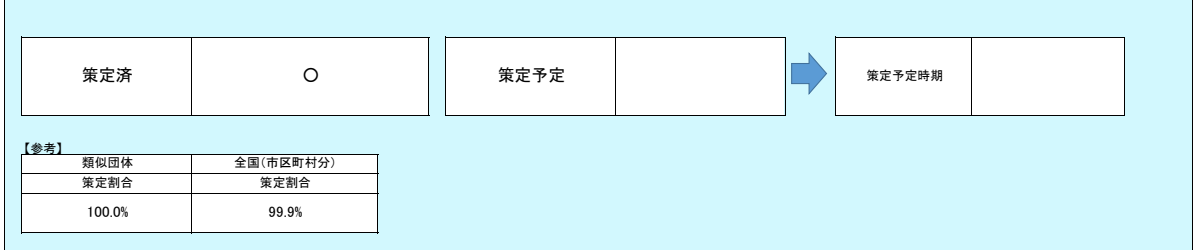
BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化



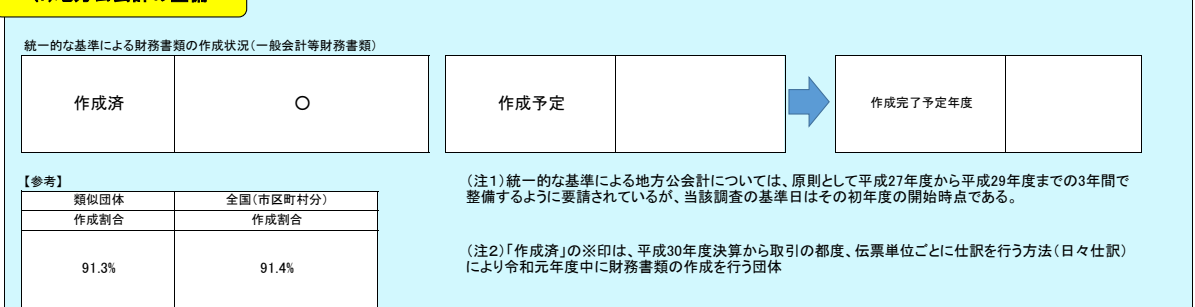
(6)公共施設等総合管理計画



【参考】	類似団体	全国(市区町村分)
------	------	-----------

策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備



作成割合	作成割合	

91.3%	91.4%	(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体
-------	-------	--